



Title	アラブ世界のアジア観：民族主義のモデルから、経済交流のパートナーへ
Author(s)	中西, 俊裕
Citation	アジア太平洋論叢. 2000, 10, p. 165-178
Version Type	VoR
URL	https://hdl.handle.net/11094/99949
rights	
Note	

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

アラブ世界のアジア観

—民族主義のモデルから、経済交流のパートナーへ—

中 西 俊 裕*

1 はじめに

中東地域、アラブ世界にとりアジアとの関係は長い間欧州との関係に次ぐ、副次的なものにとどまってきた。中東世界は常に欧州地域と向き合い、その政治的、経済的、文化的な動きを強く意識してきた。特にアラブ人にとり中世から近代にかけては欧州との関係こそが安全保障上の最大の関心事であり、アジアの動静は多くの場合、欧州の動きに対応ないし対抗するための「参考情報」にとどまってきた。19世紀末から20世紀にかけアラブ世界は近代化を目指す中で、西洋化の波に洗われたが、この半面で勢力を拡大しようとする西欧列強に対する反発、西洋的価値観を一方的に受け入れることへのためらいも生じ、アラブ民族主義が育ち始めた。20世紀初頭から半ばにかけアジア、中東で民族主義が勢いを増し、拡大した過程では、アジア地域の諸国と指導者レベルの接触も活発化し、解放闘争の戦術的なモデルを求めたり共闘体制で連携を模索した。だが冷戦が終わりを告げた後、1990年代には民族主義も往時の勢いを失い、アジアを見る目はより冷めた現実的なものに変わった。アラブ側ではアジアを経済発展のためのモデル、投資のパートナーととらえ、これまで以上に実利をにらみ直接交流が活発化する傾向が出てきている。アラブ世界では21世紀にかけ経済の市場化プロセスが進むとみられるが、それが一定の成功をおさめれば次には政治面で民主化を求める動きが強まると思われる。その場合にもアジア諸国での先例はアラブ知識人の間で関心を呼ぶ可能性があると見られる。本稿では、アラブ世界を中心に中東の人々がどのような関心をもってアジアを眺めて

* 日本経済新聞社東京本社編集局国際部次長

きたか、両地域の間にどんな交流があったか変遷をたどったうえで、今後予想されるアラブ圏を中心とする中東地域とアジア地域関係のあり方を具体例を交えながら、提示してみたい。

2 民族運動の模範

(1) 西洋に対抗する理想国家

アラブ諸国は日本に対して、今世紀初頭ごろからほかのアジア諸国に対するのとは異なる視線を向けていた。それは西洋の大國に対抗できる力を持つ極東の独立国家、非西洋世界の模範といえる存在としての日本に対するせん望混じりのまなざしだった。

現在でもアラブ人の記憶にとどめられた出来事として、日露戦争における日本の勝利を挙げることが出来る。19世紀から20世紀にかけ勢力を拡大しようとする西欧列強の力に対抗するための方策をどう打ち出してゆくかは、アジア、中東にとり共通かつ喫緊の課題であった。暖かい海を求めて南下政策をとりペルシャの支配を伺う動きを見せてロシアの動向はエジプトなどアラブ地域と、当時中東地域で霸権を握っていたトルコにとり非常に重大な関心事だった。

後にいたるまでアラブ人の記憶に刻まれることになった日本の印象を象徴的に表す例に、日露戦争後にエジプトの詩人イブラーヒーム・ハーフィズによる「日本の乙女」という一編の詩がある。日露戦争に従軍した看護婦の献身ぶりを描いたこの叙情詩は、英國の実質的な支配下にあったエジプト人の民族意識を強く刺激した。

この詩でハーフィズは陸上戦において負傷した兵士らを看護する日本の若い看護婦らの「雌鹿にも似た美しさ」や、ロシア軍の砲弾による「危険をも顧みず」仕事に励む献身的な態度を惜しげ無くたたえている。

身を挺して傷病兵に仕える我が務め
ミカドは祖国の勝利のために死をさえ教えたまわりき
ミカドによりて祖国は大国となり
西の國も目を見張りたり
我が國はこそぞりて立ち上がり　世界の雄国たらんと力尽くすなり

(阿部政雄訳 山川出版社「世界の歴史」付録日報)

ハーフィズの詩の一部抜粋であるが、この詩はアラブ各国で学校の教材で長く取り上げられ、民衆レベルで日本のイメージの原型としてかなり浸透した。

国連事務総長を務めたエジプト出身のブトロス・ブトロス・ガリ氏は、まだエジプト政府で外交担当国務相の立場にあった1990年に来日した際この詩を読んだことがきっかけで、日本に対し強い敬意と関心の念を抱くようになった、と筆者に対して語ったことがある。

1999年末に来日した同氏はインタビューの余談として、東京都にある東郷神社をスケジュールに差し支えない限り訪日の度に毎回参拝し、かしわ手を打って一礼するのを常としていると言った。

現在、ガリ氏だけでなくその前後かそれよりまだかなり若い世代のアラブ人と会ってもこの詩についてしばしば聞かされることがある。この事実からは、当時の軍事大国の代表格のロシアに対する日本の勝利からいかに彼らが衝撃を受けたか、またそれを西洋の支配に抵抗する自分たちの民族自決へむけた励みにしようという考えが強かったかを感じとることができる。また、西洋文明圏との葛藤の中でこうした詩が、アラブ国家の教育材料に使われた当時の時代的必然性をも強く印象づけられる。

その後日本は国力を増強し西洋と競って、植民地拡大へと走ることになる。一方で中東は第一次世界大戦後、英国、フランス、ロシアなどが戦時中にまとめた秘密協定(サイクス・ピコ条約)により西欧圏の国の分割支配下におかれることになった。これにより現在のシリア、レバノン、イラク、ヨルダンなど各国の原型が出来上がり、またパレスチナ問題の種もまかれることになった。

日本は中東へは直接には勢力を伸ばさなかったが、国力を増強しアジアで植民地を拡張する政策を取り始めた。エジプト、イラクは英國、シリア、レバノンはフランスの支配下で、自主的な開発、発展に限界を設けられ、日本との国力の差は大きく開いていった。

日露戦争でロシアを倒した日本を理想像としてほめたたえ、民族自決を目指したアラブ人だったが、第二次世界大戦開戦前後までに日本の存在は西洋植民支配に対抗するアジアの途上国というより、西欧と競ってアジアのほかの地域に勢力拡張を

図る列強の中の一国という立場に変わっていた。

日本では、日露戦争前後から日中戦争のころまでに将来の日本の版図拡張、植民地政策遂行の参考として中東での欧州列強の植民地政策を「手本」とする論文や著作が幾つも書かれている。「埃及と朝鮮」(1904年、戸水寛人)「チュニスと朝鮮」(1905年、同)は朝鮮統治の植民政策に英仏がエジプト、チュニスをそれぞれどうおさめたかを応用させようとする趣旨の書のようである。1911年には駐エジプト英総領事クローマー卿の植民支配の経験談を含む著書の訳書が「最近埃及」として出版されている。

(2)解放闘争のモデル

第二次世界大戦後、アラブ諸国はアジアの国とそれまでにないスケールで政治的な連帯を求めていくことになる。アジア、中東で続々誕生した新興独立国家の政権は脆弱な政治基盤の上に成り立っており、国際政治における影響力を補完しあおうと結束への働きかけを活発化させた。50年代から60年代にかけてアジア・アフリカ会議や非同盟諸国会議がその団結を誇示する場となった。

そこではインドや中国がエジプトなどアラブの独立国とともに米国寄りでもソ連よりでもない、大国の干渉を避けて独自路線を歩もうと、国家の行き方を模索していた。国際政治の世界で東西どちらの陣営にも属さず積極的中立主義を掲げたエジプトを含め、非西洋世界の中核となったアジア、アラブ諸国の多くは欧州列強や日本の統治下に置かれてきた。エジプトのほかフランスの支配下にあったアルジェリア、シリアなどアラブ諸国には、新興独立アジア諸国は西洋に支配されてきたとの思いが強く「被害者同士」としての共感、同情の念をもって中国やインド、東南アジアをとらえていた。

第二次大戦後にアラブ世界が政治闘争のための有益なモデルとしてアジアを見ていた例として、パレスチナ人の中国共産党政権に対する関心を挙げることが出来る。長年のパレスチナ解放闘争のリーダーで、93年に劇的なイスラエルとの和解後パレスチナ自治政府議長となったヤセル・阿拉ファトは、毛沢東の影響を強く受けた。

パレスチナ解放機構(PLO)議長の地位について60年代後半以降、レバノンから

イスラエルへのゲリラ攻撃を激化させた同議長は特に毛沢東の戦略論、戦術論に強い関心を持ち、パレスチナ人民解放闘争にそれを応用しようと試みた。

英紙「フィナンシャル・タイムズ」の編集者アンドリュー・ゴウアーと中東特派員トニー・ウォーカーはその共著による、アラファトの伝記の中でも最もよく取材された秀作といえる本の一つ「ヤセル・アラファトとパレスチナ革命」の中で、アラファトが対イスラエル・ゲリラ闘争を活発化させ始めた68年ごろに毛沢東の教えにいかに傾倒していたかを記している。

それによるとアラファトは毛沢東の表現と考え方を借りた形で、アラブの一般市民とフェダーイーン(fedāīn、義勇兵)が「海に魚が溶け込むように」混じりあい人民解放闘争を推し進めるのが理想だ、と考えていたようだ。アラファトは毛の教えをアラビア語訳した冊子をゲリラの間で配布し、啓蒙に努めた。アラファト配下のゲリラ・グループであるファタハのメンバーは中国に送り込まれ、南京などで軍事訓練を含め実際面での協力も受けていた。

パレスチナ人たちが60年代後半から活発化させ過激化していった解放闘争はアルジェリアと中国から多大な影響を受けた。パレスチナ人は、イスラエルを米国、欧州霸権勢力の中東における代理人との見方を取っており、アルジェリアのフランスに対する解放闘争は、直接に自分たちの置かれた立場に当てはまるものとして関心を持っていた。毛沢東に関してはその現実的な戦術に強くひかれたようだ。

毛沢東がよく使った「人民の海」という表現にこめられた、民族が一丸となって霸権主義者、列強に当たり、民族解放を実現するというイメージは、イスラエルの占領下にあって、また故郷を追われアラブ世界やその外で離散生活を余儀なくされていたパレスチナ人たちが、全アラブ人民を糾合し仇敵イスラエルををのみこむ、というアラファトら解放運動指導層の頭の中にあった図式と重なりやすい面があったと推察される。

これまでに示した日本、中国に関する例はアラブ人が、植民支配からの自立や解放闘争の推進を念頭におき同胞人民を鼓舞する性格のものであった。特に日露戦争当時の日本に関しては、通信、交通手段も未発達でアジア、中東を行き来した者もまだ少なく、想像で観念的なイメージを膨らませ理想化した部分もあったようだ。

2 宗教的な絆、海洋を取りまく連帯

東南アジアの大國インドネシアも、アジア・アフリカ連帯、非同盟の興隆期にスカルノ大統領がエジプトのナセル大統領らアラブ指導者と連帯を誓い合った。アラブ世界は現在でもインドネシア、マレーシアについては同じイスラム教圏という宗教的な絆を重視している。

イスラム教指導者であるアブドゥル・ラフマン・ワヒド氏が90年10月の大統領選で現職のハビビ候補を破り大統領に就任した後は、ロンドンで発行されるアル・ハヤートなど国際アラビア語紙が、ハビビ政権とイスラム原理主義勢力との対立を一面で優先的に報じるなど、アラブ系の新聞はインドネシア政局への関心を強めている。

インドネシア、マレーシア地域へのイスラム教伝播はインド・パキスタン方面経由とも言われるが、古代から続くアラブ商人たちの来訪がイスラムの定着に作用した面も否定できないだろう。

アラブ世界は中世から海洋交易を通じて現在のインドネシア、マレーなどアジア地域と深い交流があった。その交流の歴史は11世紀ごろにさかのぼる。この頃までにアラブ人の商人はイラン系商人同様、商船で現在のインドネシア、マレー半島からインドシナ半島さらに中国の広州、明州のあたりと交易を営み土地によっては居留していたことが記録されている。

特に、イエメンのアラブ人の活躍が盛んだったようで、その証拠が様々な形で現在に残されている。例えば福建省にある港町の泉州には、イエメンの首都アデン近郊にあるラヘジュ出身のアラブ人の名前を刻んだ墓標がいまだに残されているという。11世紀ごろの泉州は現在のインドネシア、インドなどと結ばれた航路の主要拠点の一つになっており、そこに居住したりアラブ世界から来るイスラム教徒のためにモスクなども設けていたようだ。

10世紀のアラブ人歴史家、マスウーディはアラビア半島などから移住したイスラム教徒がインドの西海岸のサムール地域に家族をつくって居住していたと書いている。イエメンについては同国の位置する南アラビア地方に紀元前10世紀ごろに存在した古代王国はインド、東南アジア、中国などから海路でもたらされた香料、絹などを地中海に売り渡す中継貿易で利益を得ていたとされる。

またイエメンの山あいの地ハドラマウトに近い西部のズファール地方では今でもアラブ人とアジア人の混血の人々が見かけられるという。その人々は海洋交易で東南アジアにアラブ人たちが出かけていた頃にシンガポールやインドネシアに住み着いた祖先たちの末裔であるとされる。

これら「アジア・アラブ」とでも呼べる人々はアチエなどインドネシア内外の地域にも、またイエメン、オマーンなどアラブ側の地域にも住んでおり、現在でも行き来していることが確認されている。東南アジア側に住む「アジア・アラブ」にとってアラブ側の故郷は祖先の墓のある地であり、彼らはアジアとアラブを「二つの故郷」としてとらえているようだ。

ハドラマウトの人々は古代から商業に従事してきたことで知られるが、その一方で14—15世紀ごろにはイスラム教神秘主義スーフィーの教団を作りインド洋一帯に使節団を派遣してイスラム教の布教事業のほか、数学、天文学、医学の普及にも努めた。同地出身者は単に貿易に従事しただけでなくインドネシア、マレーシア地域に技術や文化をもたらす役割も果たしたのである。

こうしたいくつもの例はインド洋を取り巻くアラビア半島、東南アジア、インド・パキスタン地方が同じ同じ海域にある文明圏の中で有機的なつながりを持ち営みを続けていたことをよく物語っている。湾岸アラブ諸国ではスリランカ、インド、フィリピン系の出稼ぎ者が多く、地元企業、外資系企業もそうした労働力に支えられている。サウジアラビアでは国家安定の根幹を支える治安分野、軍部隊にもパキスタン系の傭兵を起用している。ガルフ・ニュースなど湾岸地域の英字紙の多くは「インド・パキスタン・ニュース」のページがあり、湾岸に住むインド人、パキスタン人の存在の大きさを示す材料である。

さらに湾岸地域で商業に携わるファミリーの出自と、そのビジネスの対象をみると上記の考察に役立つ。サウジアラビアの有力財閥のアリレザ家はもとはフゼスタン地方にいたペルシャ系で後にジッダに定住、インドと食料品、紅茶などを対象に取引を拡大した。今のサウジアラビア王国ができるきっかけとなった、ハーシム家とサウド家の抗争でいち早くサウド家側についたことで後のアリレザ家は商業機会をつかむのに有利な立場を得て繁栄をとげ、後に商業相、駐米大使なども輩出した。バハレーンには首長家との良好な関係を築き、がん具取引などで知られ

るインド出身のジャシャマル家が地元財閥に混じって健在ぶりを発揮している。

3 成長格差の拡大とアジア型開発への注目

50—60年代のアジアと中東、特にアラブ諸国とのつながりは、連帯のスローガンこそ勇ましく響いたものの、その勢いは独立したての国々が東西陣営の大國からまたつけ込まれ利用されるかもしれないという危機感から出たもので、裏を返せば個々の国家としての弱さの表れでもあった。両地域諸国はアフリカ諸国などとともに国連を通じて政治的な結束を強めるが、自国の経済運営においては政治基盤が脆弱なため、クーデター、内乱の危機にしばしば見舞われる国も少なくなく、かならずしも納得のいくペースで開発を進めることが出来なかつた。

70年代前半の石油ショックを機に途上国間に成長の差が目立ち始めたことが、その後のアラブ、アジア両地域の新たな関係の端緒となる。アジア、中東を含め発展途上国の中では60—70年の間には経済成長の度合いに極端なばらつきは出ていなかつた。ところが、70年代に入って資源ナショナリズムの高まりを背景に第4次中東戦争(1973年)の際にアラブ諸国による石油戦略が引き金となって石油ショックが発生。国連統計によるとアラブ諸国は石油収入の増加、域内循環により70—80年の期間の平均実質一人当たり所得(国内総生産=GDPベース)でみて、アラブ諸国が3.6パーセントの順調な成長軌道を続けたのに対し、南アジア地域0.7パーセント、サハラ以南アフリカの0.9パーセントと、資源に乏しい途上国の中には石油価格上昇と工業品価格へのコスト上乗せによる二重苦で開発が滞る傾向が著しくなつた。

この間、東アジア諸国は4.3パーセント、東南アジア・太平洋諸国は4.1パーセントと石油ショックのあおりを受けながらも技術力を蓄え工業化を進め一方、構造調整などでも対応し、堅調な水準を保つた。

80年代に入ると順調だったアラブ諸国の成長が失速する。イラン・イラク戦争、イランのイスラム革命を原因とする第2次石油ショックの後に起きた逆石油ショックが響いたのに加え80年半ば以降の石油価格急落で湾岸産油国の財政が悪化したためで80—90年のアラブ圏の平均一人当たり所得の伸びは0.8パーセント減とマイナスに転じた。

これに対し、アジア諸国は総じて高い成長を記録しアラブと明暗を分けた。東ア

ジアは80—90年にその前の10年間の4パーセント台から一気に7.2パーセントへと伸び率を拡大した。また70年代には不調だった南アジア諸国は3.3パーセントと伸びの勢いを取り戻した。

1990—2000年の伸びはまだ出そろっていないが、アラブ世界はマイナスにとどまる可能性があるのに対し、東アジアと南アジアは80—90年と同じ程度になると見られる。こうした状況の下アラブ諸国の中ではアジアの経済発展に目を向けその理由を分析し、学びとろうとする機運が90年代になって強まった。

例えばエジプトは90年代半ば以降インドやマレーシアなどに経済ミッションを頻繁に派遣、特に製造業を中心とした外資導入型の産業基盤作りの実例を綿密に調査し始めている。特にインドについては、同国がアジアでのソフト・ウェア製造拠点を持つに至ったことに強い関心を寄せている。スウェズ地域ではハイテクゾーンを拡大していくとの計画があるが、その開発にはインドの事例がかなり参考にされているようだ。

エジプトが経験している市場経済化の波は中東の多くの国でも起きており、ヨルダン、オマーンなどほかのアラブの国にも広がりつつある。これらの国でもアジアの産業政策にならった開発が進む可能性がありそうだ。

イスラム世界の指導者の一人で経済開発で成功をおさめたマハティール・マレーシア首相に関しては、次のようなエピソードもある。97年6月にイスタンブルで中東、アジアを中心とした主だった発展途上国が開発政策の協調を論じるD8首脳会議が開かれた。会議に参加したマハティールはほかの各国指導者を前に、「この会議が信頼を得るには今後結果を示さないといけない。結果を出せないのなら無理をする必要はなく、そんな意味のない会議はやめてしまえばいい」と訴えた。

エジプト、イランなど気長に目標を達成する中東の指導者からすると首脳レベルの席でのこうした単刀直入な発言は大きな驚きだったようだが、ムバラク大統領に同行したエジプト人関係者は、「中東の首脳たちは外資導入によって工業の水準を高めた経済開発の先達の厳しい警告と真剣に受け止めていた」と語っている。イスラムの同胞で高成長を成し遂げたアジアの友邦の指導者だけに説得力があったものと思われるが、米国や日本に対しても歯に衣着せぬ物言いで知られる雄弁家のマハティール氏が実績を背景にアラブなど中東指導者に喝を入れたというこの一件

は、現在のアジアと中東の経済的な関係を表しているようでもある。

日本へは99年にエジプトのムバラク大統領、イエメンのサレハ大統領、ヨルダンのアブドラ新国王などアラブ指導者の訪問が相次いだが、いずれの場合も投資セミナーを日本貿易振興会（J E T R O）などと共に開催され、日本企業に投資促進を訴えた。日本からはこれまで政府開発援助（O D A）などによる支援を受けてきたこれらの国々は民間企業の投資をむしろ希望する傾向が増えており、日本との経済交流も質的に変化しよう。

4 アジアの民主化への視線

アラブ諸国は共和制であっても長年同じ指導者が大統領など指導者ポストに在籍したり、王制、首長制で世襲的に指導者が決められていく国がほとんどである。アラブ知識人はこうした体制を顧みて、アジア諸国で民主化に成功した国々の例に強い関心のまなざしを向けている。

カイロ大学教授のムスタファ・カーメル・アル・サイードは、アラブと同様に軍人による支配体制で出発した韓国がアラブ世界よりも柔軟、かつ自由な政治体制に移行したことの原因にアラブの知識人たちが強い関心を抱いていると記している。彼はアル・アハラーム、アル・ハヤートなどアラブ世界の代表的な新聞のジャーナリストらが韓国の民主化プロセスが進んだことについて、もともとの体制が最低限の反対意見は許容する「ソフトな専制主義」と呼ばれるものだったと指摘する一方で、80年代に高度経済成長を達成した背景に、地理的に近い日本からの投資の恩恵や儒教文化の影響などに触れて分析した例を挙げている。このほかインドの民主政治システムに対するエジプト人のあこがれと尊敬については、カイロ大学のアジア研究所が出版した「エジプトにおけるインドのイメージ」で、イブラーヒーム・M・アラファトが、様々な著作家、ジャーナリストらの声を取り上げ例示している。

市場経済化が進み、民間セクターが経済的に潤うようになれば、次には力を付けた国民の側から体制に対して政治の民主化を求める声が強まるのは歴史の必然といえる。将来アラブ諸国がある一定の水準の経済力をつけた時に、知識人や学生の間で上記のような韓国などアジアの先例に関する研究・調査の成果を基にして民主化を求めようとする声が出てきても不思議ではない。経済の開発でアジアから

学ぶというルートができれば、民主化という名の「政治の開発」でもそこに範を求める形が生まれると考えるのは、不自然な推論ではないように思える。

なお経済面でのアジア一中東ないし、アジアーアラブの交流の展望をやや地域的に広げて、もう一点付け加えれば、第2項で指摘したアラブ(イエメン)と東南アジア(インドネシア・マレーシアとその周辺地域)との結びつきを生んだ印度洋一帯の交易活動の歴史は、現代においても新たな糸に発展する可能性を秘めているようと思える。

94年、南アフリカで白人支配体制が終り新しい政治環境が生まれた後の10月に来日した同国のエマニュエル通産相は14日、印度洋経済圏具体化へ向け、協力することで南アフリカとインドが合意したと述べた。エマニュエル氏は「アフリカの豊かな資源と成長著しいアジアの工業力を結びつけるのが狙い」と語り、南ア、アフリカ大陸東岸からインド洋、太平洋に渡る広大な地域を視野に入れた経済圏を作り上げる計画を明らかにした。

ケニア、モーリシャス、インド、シンガポール、オーストラリアなどを対象とし、欧洲連合(EU)や北米自由貿易協定(NAFTA)をモデルにしたいというこのアイデア実現のため、その後南アフリカ政府は外相をオマーンに派遣、両国の経済政治関係拡充のため合同委員会を設置したり、サウジアラビアと国交を樹立させ、湾岸との交流が進みだした。また南アフリカ外務次官の訪問を受け、当時のインドのラオ首相がシンガポール、ベトナムを訪問しこの広大な経済圏構想を打診するなど、動きがアジアにも広がった。

その後も関係国との間で経済圏構想は長期的な視野に立って検討されているが、同構想の実現と活性化にはアフリカ大陸東岸の国々がもう少し経済力を付けることや、対象各地域、各国の利害を詰めていく仕事が必要になるだろう。だが実現の成否や展望とは別に、南アの閣僚からこうした提案が出され、それに海洋アラブのオマーンが応え、さらにインドの首相も動いたという点に、古代、中世からの海洋史という歴史に裏付けられ、かつ現代の国際関係にも影響を与えるバックボーンがまぎれもなく存在していたことを、あらためて認識させられる。

我々は地理上の概念で、例えばパキスタン・アフガニスタンより東をアジア、イ

ランより西を中東という風に区分しがちである。アジア、中東関係の今後を展望していくには西欧諸国が植民地支配のために便宜的に引いた国境線をもとにした発想から脱却した方法で、その一帯に住む人々の営みや社会のつながりを見ることが重要さを増していくように思える。

参考資料

- 日本の中東発見、逆遠近法の中での比較文化史 杉田英明、1995年 東京大学出版会
開発途上国の回想かと開発論の潮流 「国際問題」論文 青木一能、1996年11月 国際問題研究所 中洋の商人たち 日本経済新聞社編 1982年 日本経済新聞社
海洋の文明史観 川勝平太 中央公論社
インド洋海域のアラブ人、アジア読本「アラブ」 家島彦一、1998年4月 河出書房新社
発展途上世界の現状と日本の援助 JECER ペーパー 中西俊裕 日本経済研究センター

Yasser Arafat and Palestinian Revolution
Andrew Gowers and Tony Walker, 1991
CORGI BOOKS

De Verenigde Oostindische Compagnie
in Jemen Cowha and Cash, 1988, D' fluyte
Rarob(蘭語英対訳)

Arab Image of Republic of Korea,
KOREA AND EGYPT
The Change and continuity in
their Policy and Cooperation
Mustafa Kamel Al Sayed
1998、中東ア弗利加研究院(韓国)

The Image of India in Egypt,
Ibrahim M Arafat
1998, CENTER OF ASIAN STUDIES,
CAIRO UNIVERSITY

How Arab look at Asians

Toshihiro Nakanishi

For Middle East, its relation with Asia region has been secondary one, after that with European region, for a long time.

Arab regarded the relation with Europe as the most important issue for the region and has paid great attention to its move on political, economic and cultural affairs.

On the other hand, what happens in Asia has been observed by Arab just as a reference in order to respond or to resist to Europe.

While Arab world was exposed to the wave of westernization from 19th century to 20th Century, a defiant attitude toward Europe increased among Arab, on the watch for Western expansionism.

In was at this period that Arab nationalism started to grow against the background of the skepticism to all-out acceptance of Western value.

Japanese victory over imperial Russia in 1905 was written indelibly in Arab's mind by an Egyptian poem, as an image of Eastern pioneer trying to defend self-determination of peoples.

Until the middle of 20th century, Arab and Asia leaders made active contacts each other through various channels including nonalignment movement. Gamal Abdul Nasser, Egyptian president and leading figure of Arab nationalism during 1950s-60s, tried to show a solidarity with leaders of Asian states. Yasser Arafat, chairman of Palestine Liberation Organization, adopted tactics and slogan of Communist China.

After the end of Cold War, the fever has broken and nationalism lost its power. Arab look at Asians from much more pragmatic and realistic aspect.

Considering Asia as a model for efficient economic development and a partner of

investment, Arab tend to make a direct exchange with thr region actively. Asian countries experienced a shift from centralized economy to market oriented free economy. As people get rich in Asia, they demanded democratization. As the Arab world follow a course of development similar to Asia, Arab intellectuals may have more interest in their Asian predecessors.